

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年8月10日

**【四半期会計期間】** 第44期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** ヨシコン株式会社

**【英訳名】** Yoshicon Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉田立志

**【本店の所在の場所】** 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目4番地の25

**【電話番号】** 054-205-6363(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 管理本部長 吉田尚洋

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目4番地の25

**【電話番号】** 054-205-6363(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 管理本部長 吉田尚洋

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,847,725	2,311,254	12,084,421
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	118,473	59,678	640,977
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	72,689	38,322	368,876
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	91,614	51,469	346,801
純資産額 (千円)	7,794,328	8,200,872	8,232,641
総資産額 (千円)	15,210,031	16,186,553	15,950,952
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	9.57	5.06	48.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.2	50.7	51.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	694,526	1,581,440	545,393
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,060	3,894	163,754
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	449,693	1,052,081	37,536
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	576,254	712,998	1,246,251

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第43期及び第44期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。第43期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

4 第43期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中、一部生産活動が回復の動きを見せ始めたものの、原発事故災害や電力供給の制約に加え、急激な円高や原油価格高騰への懸念並びに海外景気の下振れリスクもあり、不安定な状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界でも、東日本大震災により企業活動や個人の消費行動に変化が生じ始めており、当面は先行き不透明な状況が続いていくものと思われれます。このような経済環境下において、不動産事業分野では、在庫販売用不動産の早期売却を進めるとともに、販売物件の早期商品化及びその販売に取り組んでまいりました。

建設土木業界におきましては、民間・公共事業ともに需要が減少しており建材競合メーカーとの受注競争が激化しております。このような状況のもと環境事業分野では、前期に引き続き公共事業に依存しない体質への変革を図るべく建築製品の開発・販売を進めるとともに、土木製品についても、不動産事業分野との連携強化による新規顧客獲得と受注競争の回避を図りつつ、受注量の確保をすべく活動してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は23億11百万円（前年同四半期比25.1%増）、営業利益は67百万円（前年同四半期は1億4百万円の営業損失）、経常利益は59百万円（前年同四半期は1億18百万円の経常損失）、四半期純利益は38百万円（前年同四半期は72百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、平成23年3月期完成の分譲マンション「エンブルマーレ焼津」（焼津市）並びに「エンブルヒルズ東源台」（静岡市駿河区）の繰越在庫の販売引渡しが進捗し、静岡市内の宅地造成用地の引渡しも順調に推移いたしました。

この結果、売上高は8億45百万円（前年同四半期比130.5%増）、セグメント利益(営業利益)は58百万円（前年同四半期は60百万円のセグメント損失）となりました。

#### 賃貸・管理事業

賃貸・管理事業におきましては、個人・法人の動きは引き続き鈍く、既存保有不動産からの家賃収入や仲介手数料は横ばいで推移したものの、売上面では平成23年4月に取得した三島市の賃貸収益物件

や新規オープンした駐車場収入等により増収、利益面でも前年同四半期に比べ不動産取得税の負担が軽減されたことにより増益となりました。

この結果、売上高は2億62百万円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益(営業利益)は87百万円（前年同四半期比145.2%増）となりました。

#### 環境事業

環境事業におきましては、一層の利益伸長が見込める建築製品へ一部生産シフトを変更するなど、製造ラインの合理化を推し進めたものの、構造的な公共事業の縮減や慎重な設備投資姿勢が継続するなか、土木製品取扱量の減少により損失が増加いたしました。

この結果、売上高は6億83百万円（前年同四半期比6.3%減）、セグメント損失(営業損失)は47百万円（前年同四半期は5百万円のセグメント損失）となりました。

#### 特販事業

特販事業におきましては、住宅用PC部材の受注及び出荷は堅調に推移したことに加え、一部震災での特需を取り込むことができたことにより、営業利益は大幅に改善いたしました。

この結果、売上高は4億72百万円（前年同四半期比4.1%増）、セグメント利益(営業利益)は33百万円（前年同四半期は3百万円のセグメント損失）となりました。

#### その他

飲食店売上、衣料品販売や保険代理店収入等で、売上高は47百万円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント利益(営業利益)は12百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の分析

### （総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は161億86百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したものの、商品及び製品や販売用不動産が増加したことなどにより、104億32百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。固定資産は、投資その他の資産が増加したものの、建物及び構築物の減少などにより、57億54百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金や未払法人税等が減少したものの、短期借入金が増加したため、52億36百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより、27億49百万円（前連結会計年度比7.9%増）となりました。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は82億円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。純資産の減少の主な要因は、配当金の支払などによるものであります。

### （自己資本比率）

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は50.7%（前連結会計年度比0.9ポイント減）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、7億12百万円（前年同四半期比23.7%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の減少（3億52百万円）、減価償却費（62百万円）、税金等調整前四半期純利益（59百万円）、未払金の増加（38百万円）などによる資金調達に対し、販売用不動産の取得などによるたな卸資産の増加（11億84百万円）、仕入債務の減少（8億35百万円）、法人税等の支払（85百万円）などにより支出した結果、営業活動により支出した資金は15億81百万円（前年同四半期は6億94百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

貸付金の回収（27百万円）による資金調達に対し、貸付金の実行（21百万円）、固定資産の取得（7百万円）、などにより支出した結果、投資活動により支出した資金は3百万円（前年同四半期は81百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増（12億39百万円）による資金調達に対し、長期借入金の返済（1億7百万円）、配当金の支払（74百万円）などにより、財務活動により得られた資金は10億52百万円（前年同四半期は4億49百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は6百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,030,248	8,030,248	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日から 平成23年6月30日		8,030,248		1,652,065		1,854,455

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の入手が困難なため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

###### 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-

議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 446,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,548,000	7,548	-
単元未満株式	普通株式 36,248	-	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	-	-
総株主の議決権	-	7,548	-

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式484株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町二丁目4 - 25	446,000	-	446,000	5.55
計	-	446,000	-	446,000	5.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,546,251	1,012,998
受取手形及び売掛金	1,305,451	956,657
商品及び製品	634,347	805,993
仕掛品	7,249	7,249
原材料及び貯蔵品	40,454	40,102
販売用不動産	6,259,101	7,259,947
未成工事支出金	81,296	89,695
その他	314,722	269,424
貸倒引当金	16,534	9,837
流動資産合計	10,172,340	10,432,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,317,446	2,295,203
土地	2,559,918	2,559,918
その他（純額）	213,091	192,792
有形固定資産合計	5,090,456	5,047,914
無形固定資産	50,272	48,856
投資その他の資産		
その他	696,360	711,471
貸倒引当金	58,478	53,921
投資その他の資産合計	637,882	657,549
固定資産合計	5,778,611	5,754,321
資産合計	15,950,952	16,186,553
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,394,341	559,295
短期借入金	2,562,800	3,802,000
1年内返済予定の長期借入金	727,260	427,363
未払法人税等	104,142	16,596
賞与引当金	40,472	18,511
役員賞与引当金	22,000	-
その他	319,201	412,334
流動負債合計	5,170,218	5,236,099
固定負債		
長期借入金	1,927,845	2,120,694
資産除去債務	14,126	14,210
その他	606,120	614,676
固定負債合計	2,548,091	2,749,581
負債合計	7,718,310	7,985,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,652,065	1,652,065
資本剰余金	1,854,455	1,854,455
利益剰余金	4,914,722	4,873,415
自己株式	145,969	149,444
株主資本合計	8,275,273	8,230,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,049	13,860
繰延ヘッジ損益	18,396	17,559
その他の包括利益累計額合計	44,446	31,419
少数株主持分	1,814	1,800
純資産合計	8,232,641	8,200,872
負債純資産合計	15,950,952	16,186,553

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,847,725	2,311,254
売上原価	1,581,801	1,874,943
売上総利益	265,923	436,311
販売費及び一般管理費	370,275	368,720
営業利益又は営業損失( )	104,351	67,591
営業外収益		
受取利息	320	204
受取配当金	1,960	2,259
仕入割引	4,474	4,272
貸倒引当金戻入額	-	5,742
受取手数料	3,390	3,209
その他	4,173	4,717
営業外収益合計	14,319	20,405
営業外費用		
支払利息	22,005	22,261
持分法による投資損失	3,716	5,742
その他	2,719	313
営業外費用合計	28,441	28,317
経常利益又は経常損失( )	118,473	59,678
特別利益		
固定資産売却益	954	-
貸倒引当金戻入額	3,734	-
特別利益合計	4,689	-
特別損失		
固定資産除却損	50	247
投資有価証券評価損	1,110	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,630	-
特別損失合計	2,791	247
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	116,575	59,430
法人税、住民税及び事業税	10,534	18,387
法人税等調整額	54,420	2,600
法人税等合計	43,885	20,987
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	72,689	38,443
少数株主利益	-	120
四半期純利益又は四半期純損失( )	72,689	38,322

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	72,689	38,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,438	12,189
繰延ヘッジ損益	1,486	837
その他の包括利益合計	18,924	13,026
四半期包括利益	91,614	51,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,614	51,348
少数株主に係る四半期包括利益	-	120

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	116,575	59,430
減価償却費	66,486	62,871
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,324	11,254
賞与引当金の増減額( は減少)	26,140	21,961
役員賞与引当金の増減額( は減少)	-	22,000
退職給付引当金の増減額( は減少)	22,188	-
受取利息及び受取配当金	2,281	2,463
支払利息	22,005	22,261
持分法による投資損益( は益)	3,716	5,742
固定資産売却損益( は益)	954	-
固定資産除却損	50	247
投資有価証券評価損益( は益)	1,110	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,630	-
売上債権の増減額( は増加)	113,609	352,349
たな卸資産の増減額( は増加)	822,709	1,184,205
未収消費税等の増減額( は増加)	-	8,581
仕入債務の増減額( は減少)	97,616	835,046
未払金の増減額( は減少)	77,375	38,730
未払消費税等の増減額( は減少)	52,157	15,234
前受金の増減額( は減少)	8,420	5,755
預り金の増減額( は減少)	4,654	27,384
その他	11,455	2,884
小計	616,732	1,475,458
利息及び配当金の受取額	2,213	2,435
利息の支払額	23,565	22,461
法人税等の支払額	56,441	85,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,526	1,581,440
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	72,409	7,977
固定資産の売却による収入	1,095	-
貸付けによる支出	10,000	21,800
貸付金の回収による収入	1,210	27,176
子会社株式の取得による支出	9,800	100
その他	8,843	1,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,060	3,894
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	622,950	1,239,200
長期借入金の返済による支出	93,267	107,048
自己株式の取得による支出	3,943	3,475
配当金の支払額	74,342	74,891
リース債務の返済による支出	1,703	1,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	449,693	1,052,081
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	325,893	533,253
現金及び現金同等物の期首残高	902,148	1,246,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	576,254	712,998

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
静岡ニュータウン開発(株)	39,268千円

2 手形割引高及び裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	384,777千円
	307,409千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループでは、主として、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中して需要が発生するため、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間と比べ、売上高が相違する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(平成22年6月30日現在)	(平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定	876,254千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円
現金及び現金同等物	576,254千円
	1,012,998千円
	300,000千円
	712,998千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,877	10.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期

間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,629	10.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期  
間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	特販事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	366,848	251,325	729,138	453,694	1,801,007	46,718	1,847,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,085	9,902	-	-	12,987	10,331	23,319
計	369,934	261,227	729,138	453,694	1,813,995	57,049	1,871,044
セグメント利益又は損失( )	60,277	35,877	5,733	3,009	33,141	11,460	21,681

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	33,141
「その他」の区分の利益	11,460
セグメント間取引消去	543
全社費用(注)	82,126
四半期連結損益計算書の営業損失( )	104,351

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	特販事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	845,760	262,346	683,280	472,489	2,263,876	47,378	2,311,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	11,348	-	-	11,348	16,745	28,093
計	845,760	273,694	683,280	472,489	2,275,224	64,123	2,339,347
セグメント利益又は損失 ( )	58,975	87,973	47,787	33,606	132,768	12,475	145,243

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	132,768
「その他」の区分の利益	12,475
セグメント間取引消去	354
全社費用（注）	77,297
四半期連結損益計算書の営業利益	67,591

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	9円57銭	5円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	72,689	38,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( ) (千円)	72,689	38,322
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,599	7,580

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

ヨシコン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。